

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	ふるさとづくり寄附金事業	担当課	財政課
総合計画	政策	地域自治	計画期間
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別
	基本事業(取組)	健全な財政運営の推進	市民協働
予算科目コード	01-020106-06 単独	根拠法令・条例等	守谷市ふるさとづくり寄附条例 守谷市ふるさとづくり寄附条例施行規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市内外から募った寄附金を財源としてまちづくりを行い、市民生活の付加価値を高めていくことを目的とし、平成20年にふるさとづくり寄附条例を制定し事業を開始した。ふるさと納税に対する全国的な関心の高まり、税制改正による限度額倍増や手続簡素化等を好機と捉え、平成28年度に返礼品等を拡充した。その後、令和元年6月に国の大幅な制度改正等を踏まえて返礼品等を見直した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に引き続き、ふるさと納税返礼品等未登録事業者を訪問し、返礼品等協力事業者への登録を促す。</li> <li>・Webを中心とした広告等により返礼品等を広く周知する。</li> <li>・包括連携協定を締結している企業等に協力いただき、寄附未経験者へ寄附誘引のアプローチを行い新たな市場を開拓する。</li> <li>・リピート施策として、これまでに寄附をいただいた方へダイレクトメール等を送付する。</li> <li>・総務省の地域活性化企業人制度を活用し、CRMやマーケティングの活動に取り組む。</li> <li>・寄附者への返礼品代、寄附ポータルサイト利用料、返礼品等寄附管理業務委託料、寄附管理システム利用料、運送費、その他関連事務費等に利用する。</li> <li>・多額の寄附を集める先進自治体との交流を図り、他自治体好事例の引用や、市での運用施策の改善を行う。</li> <li>・LINEやインスタグラム等SNS活用による情報発信で市返礼品が寄附者の目に触れる機会を増やす。</li> <li>・寄附サイト上の返礼品写真など、寄附者への訴求力を高めるための返礼品説明ページ等の改善を行う。</li> <li>・返礼品カタログやチラシ等を作成し、周知PRを拡充する。</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>寄附金を募り、寄附金の使い道を明示することで、市政への理解、貢献結果がイメージしやすくなり寄附者の満足度が増す。それによりさらなる寄附金が集まる事が期待され、市の財源確保を図れる。</p> <p>また、返礼品協力事業者から協力を得て守谷市の多くの魅力的な返礼品等を発信していくことで、市の地場産品の認知度向上や、イメージアップといったシティプロモーション、</p>	
(参考) 基本事業の目指す姿	
<p>最小限の予算で無駄のない、効率的な財政運営を行う。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】前年度に引き続き、総務省のふるさと納税に関する規制がさらに拡充されました。経費率の低い役務提供返礼品が禁止されるなど、より厳しい条件の中、引き続き寄附額に対して50%未満の経費に収める必要があります。また、市返礼品の柱となる酒類の競争が全国的に激化しています。ふるさと納税の各ポータルサイトにおいても、市が維持できていた最上位表示を維持できな日が散見されます。</p> <p>【課題】酒類返礼品で、競合市町村に対抗していくための新たな施策や事業者と協力した経費削減策が必要であり、酒類取扱事業者との密な連携が必要です。加えて、現状の状況を補完する意味でも、酒類以外の返礼品等の拡充も必要です。</p>	<p>---定期的を実施する活動内容---</p> <p>酒類取扱事業者との協議の場 地域商社設立協議</p> <p>---実施済みの活動内容---</p> <p>5月 全事業者に向けた勉強会の実施【1回目】 6月 主要事業者との協議の場の設定 7月 主要事業者との協議の場の設定 8月 全事業者に向けた勉強会の実施【2回目】 9月 主要事業者との協議の場の設定</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<p>(酒類取扱事業者との協議の場の設定) 事業者と定期的に意見交換を行い、寄附向上施策・経費削減策を協議していきます。</p> <p>(主要事業者との協議の場の設定) 事業者を個別訪問しヒアリング等を行い、当該事業者と協働した施策を検討・実施します。</p> <p>(全事業者に向けた勉強会等の実施) 全事業者を集めた勉強会等を実施し、各社に返礼品の改善を働きかけます。</p> <p>(地域商社設立協議) 中間事業者である新朝プレスと協働し、課題解決を目的とした地域商社の設立に向け調査・検討を行います。</p>	<p>---今後の活動内容---</p> <p>10月 主要事業者と施策具体化調整 11月 全事業者に向けた繁忙期への注意喚起 12月以降 酒類取扱事業者と施策協働 1月以降 地域商社設立に向けた具体的調整</p>
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加 □維持 □削減</p>	<p>ふるさと納税各サイトにおける経費については「寄附発生額に対して定率」といった形態をとる成果報酬型の契約となっています。来年度も寄附額向上を目標としているため、コストの方向性は増加となります。</p>

R05年度の取組・評価・課題		R06年度の取組・評価・課題
<p>複数回のキャンペーン、SNS等配信及びWEB広告を精力的に行い前年度を上回る寄附額を達成した。県共通返礼品や筑西市と単独共通返礼品を設定するなど販路も拡大。また、包括連携協定締結中企業から派遣された地域活性化起業人が作成したデザイン活用や、NFT返礼品専門サイトの活用など企業と連携した取組を行った。こじゅまるNFT返礼品、守谷市ロゴを印字した返礼品など、ふるさと納税を活用したシテイプロモーションを図った。しかしながら、競合自治体返礼品の台頭が懸念される状況が見られたため、その動向を的確に捉え、中間事業者と連携して機動的に対応できる体制を整える必要がある。</p>		<p>競合自治体返礼品の台頭により返礼品等協力事業者の協力も必須となり、主要事業者を含む全事業者向け勉強会の開催、酒類取扱返礼品等協力事業者との情報交換の場を設けた。これらにより返礼品等協力事業者からの生の声を聞く機会が増え、相互情報交換の場とすることができた。それと並行して中間事業者と共に、地域商社が解決できる課題抽出や地域商社設立に向けた協議等を行った。</p> <p>ビール返礼品市場の価格競争等が過熱し、自治体間競争が激化していることに対し、米などのビールの代替となりうる返礼品拡充によるリスクヘッジの必要性に加え、産地偽装事件なども発生したことから、地場産品確認作業等を仕組化していく必要がある。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
返礼品等協力業者数（電子感謝券のみの取扱い業者を含む）（業者）	66.00	90.00	101.00	113.00	113.00	0.00	120.00
寄附金額（億円）	25.40	34.71	55.61	69.03	70.40	0.00	100.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>市内店舗等の参画に当たって、既存店舗等への営業回りはひと段落したため、新規開店店舗等への営業が中心になり、返礼品等協力事業者数の大幅拡大は望みづらい状況にある。さらに、新しい事業者の参入数が倒産等による撤退数で相殺される形となっている。</p> <p>競合市町村による同一返礼品における価格競争が過熱しており、シェアを奪われている寄附金額と、新たにふるさと納税を始める寄附者層の金額が相殺される形であると想定される。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>【拡大】市場規模が年々拡大しており、寄附額増加のためのさらなる施策展開が必須である。寄附額の増加は返礼品数増大と相関する統計もあるため、ビールの代替、もしくはビールと両輪となりうるキラーコンテンツを拡充することで事業者数と返礼品数増大につなげる。</p> <p>【改善・効率化】事業者募集の営業回りを中間事業者や運送会社などの利益を共有できる外部資源によって代行いただけるよう働きかける。</p>					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	2,966,249	3,772,961	3,766,598	4,231,076	4,910,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,949,444	3,768,294	3,766,598	4,231,076	4,910,000
	一般財源	16,805	4,667	0	0	0
正職員人工数（時間数）	4,935.00	4,050.00	5,218.00	0.00	0.00	
正職員人件費	19,029	17,026	22,156	0	0	
トータルコスト	2,985,278	3,789,987	3,788,754	4,231,076	4,910,000	

## 令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	市税滞納整理事務	担当課	納税課
総合計画	政策	地域自治	計画期間
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別
	基本事業(取組)	収納率の向上	市民協働
予算科目コード	01-020202-07 単独	根拠法令・条例等	地方自治による自主財源の確保のため、昭和25年制定の地方税法

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治を進めるために必要な自主財源の確保のため、昭和25年に制定された地方税法に基づき開始した事業である。	滞納者に対して、督促状・催告書等による文書、電話等による納税催告を行う。 それでも納付がない場合は、納税相談、納付指導を行うとともに、並行して財産調査を進め、財産がある場合は、預貯金等の差押を行い納税の公平性を保つため滞納処分を行う。 また、調査を行った結果、財産がなく納付能力がない場合は、速やかに執行停止の手続きを行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
納税資力のある納税者からは必ず税を徴収し、納税の公平性を保つとともに滞納額の解消を図り、収納率を向上させる。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

## 今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<b>【現状分析】</b> ・差押等の滞納処分を積極的に実施することにより、徴収率は年々向上している。 <b>【課題設定】</b> ・滞納者の中でも、生活困窮者や離職者の資力を見極めて、滞納額をいかに縮減していくかが課題である。 <b>【問題点】</b> ・分割納付者の中でも少額分納者（1年以内に完納できない）の取り扱い。	<b>【行動】</b> 4月～6月 滞納者リストを見直し、該当者を抽出する 7月～9月 現年の課税確定後、収入状況、財産状況を調査する 10月～12月 各種催告書を送付し、納税相談を実施する 1月～3月 生活困窮者の執行停止及び不納欠損を実施する  督促状発付 各税納期限後20日以内に発付する 催告状発送 4月 前年度（令和6年度）分及び過年度分滞納者（滞納繰越分）に対して発送 11月 現年度分未納者（令和7年度分）に対して発送（予定） 通年 地区担当者による催告状発送
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<b>【課題解決】</b> ・納付できない場合は、納税相談を行い納付指導を行うとともに、財産調査等を実施し、財産がある場合は差押等の滞納処分を実施する。 また、財産もなく支払能力がないと判断できた場合は、執行停止処分の手続きを行い、滞納額の縮減に努める。	

## 次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	・他市町村の徴収計画を参考にしながら、新たな調査方法等を検討し、調査時間の短縮、且つ、費用対効果を検証しながら未納額縮減を図って行く。
--	---

R05年度の取組・評価・課題		R06年度の取組・評価・課題	
財産調査や所得調査後、納税相談をすることにより生活状況を見極め、滞納額が増加しないように分割納付の見直しや執行停止処分を行った。  差押予告365件 差押266件 預貯金調査4,562件 調査開始通知157件 納税相談543件 執行停止211件  さらに納率の向上を図ることや、滞納を防止して市民の皆さんの納税についての不公平感を払拭することが課題である。		財産調査や収入・所得状況の調査後、納税相談や滞納処分を実施し、納率の向上に努めた。 不動産合同公売に参加し、不動産を1件公売した。  差押予告315件 差押312件 預貯金調査7,985件 調査開始通知207件 納税相談323件 執行停止137件	

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
市税滞納件数のうち収納できた件数（件）	7,459.00	7,131.00	5,051.00	5,097.00	5,010.00	0.00	6,000.00
滞納額に対する収納率（%）	46.10	43.10	45.10	45.90	48.70	0.00	50.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	財産調査や収入・所得状況の調査後、納税相談及び滞納処分を早期に着手したことにより、収納率が2.8ポイント向上した。 また、生活困窮者や海外出国者等について、処分財産がない場合は滞納処分の執行停止を行った。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	十分な財産調査を実施後、速やかな滞納処分を行い、差押件数を増やすことにより納率の向上を図る。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	8,723	6,960	6,958	8,999	8,999	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	110	2	2	
一般財源	8,723	6,960	6,848	8,997	8,997	
正職員人工数（時間数）	6,333.00	6,333.00	6,333.00	6,333.00	6,333.00	
正職員人件費	24,420	26,624	26,890	0	0	
トータルコスト	33,143	33,584	33,848	8,999	8,999	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	庁舎施設維持管理事務	担当課	管財課
総合計画	政策	地域自治	計画期間
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別
	基本事業(取組)	公有財産の有効活用と適切な管理	市民協働
予算科目コード	01-020104-01 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成2年10月に完成した庁舎の維持管理を行うため。	庁舎運転管理や敷地の維持管理を業務委託により行う。 庁舎建物については築後30年を経過し、修繕箇所が増加してきており、守谷市公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に改修工事を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
庁舎や付帯設備の維持管理を行い、市民や職員が快適に利用できるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
公有財産の有効活用と適切な管理を行う。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】 庁舎竣工後30年以上が経過し、庁舎及び備品等の老朽化に伴い修繕費等が増加しています。今年度はこれまでに24件の修繕を実施しています。また、庁舎竣工時から職員や課の数が増加しており、事務スペースや会議室の不足が問題となっています。</p> <p>【課題】 施設等の修繕については、計画的かつ予防的な維持管理を実践し、将来的な維持管理に要する財政負担の低減、予算の平準化を図る必要があります。また事務スペースや会議室の不足については、現施設を最大限に活用するため、課配置、利用頻度に少ないスペースの改修等、問題解消へ向けた取組が必要です。</p>	<p>庁舎改修、事務スペースや会議室の不足の解消 実施済の活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5月 庁舎設備改修、食堂、和室等改修実施設計</li> <li>7月 現地調査、</li> <li>9月 図面作成、概算工事費の算出</li> </ul> <p>今後の活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10月 補正予算要求準備事務（食堂、和室等改修）</li> <li>12月 補正予算要求事務（食堂、和室等改修）</li> <li>1月 発注図面作成（食堂、和室等改修） 発注設計書積算、審査、起工、公告</li> <li>2月 庁舎設備改修図面作成 工事契約（食堂、和室改修）</li> <li>3月 庁舎設備改修概算設計、成果品納入</li> </ul>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>（庁舎改修） 庁舎設備の改修へ向けた実施設計を行い事業費を算出し、予算の平準化を図り計画的な改修を実施していきます。</p> <p>（事務スペースや会議室の不足の解消） 現在、利用計画のない食堂、利用頻度の少ない和室を改修し、事務室や会議室へ転用を図り、問題の解消を行います。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■ 増加</p> <p>□ 維持</p> <p>□ 削減</p>	<p>今年度からは庁舎改修、食堂和室の改修に向けた実施設計、計画的な改修工事を実施していく予定のため、コストの方向性は「増加」となります。次年度以降も食堂、和室の工事が完了すると庁舎改修工事へ移行していくためコストは増加となります。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
本年度は庁舎中庭階段タイルの改修、駐車場の照明改修、トイレの様式化、また、庁舎出入口部の自動ドアへの巻き込み防止のため、防護柵を設置した。	本年度は自動ドアの駆動装置の改修や、受変電設備へ引き込んでいる、ケーブルの交換工事、庁舎敷地内にある雨水鉄蓋交換工事などを行った。 庁舎維持管理の課題として毎年のように施設の老朽化による突発修繕対応があるため、今後は部分的な大規模改修工事の検討・計画が必須となってくる。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
突発的な修繕件数（件）	32.00	25.00	35.00	26.00	24.00	0.00	32.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	庁舎は供用開始から30年以上が経過し、昨年度より微小であるものの減少傾向にあるが、依然として老朽化に伴う突発的な修繕が多発しており、部分的に大規模改修を実施している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	指標値にも記載したとおり、計画的に修繕を実施することにより事業の増加が見込まれるが、改修内容等を精査し、事業費の平準化を図り効率的に実施する。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	256,902	151,071	251,031	368,323	609,417
	国・県支出金	7,865	0	0	0	0
	地方債	0	0	69,000	145,000	0
	その他	139,867	13,231	66,195	101,031	0
	一般財源	109,170	137,840	115,836	122,292	609,417
正職員人工数（時間数）	1,250.00	1,296.00	2,087.00	0.00	0.00	
正職員人件費	4,820	5,448	8,861	0	0	
トータルコスト	261,722	156,519	259,892	368,323	609,417	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	普通財産維持管理事業	担当課	管財課
総合計画	政策	地域自治	計画期間
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別
	基本事業(取組)	公有財産の有効活用と適切な管理	市民協働
予算科目コード	01-020104-02 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
普通財産の適正管理を行うため実施した。	除草等、業務委託により適正な維持管理を行う。なお、未活用の市有地は有効活用について検討し、活用の見込のないものは売却し、財源の確保を図る。都市計画道路の計画廃止に伴い、土地開発基金で先行取得していた本町地内の道路用地について、買戻しを行い有効活用を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
利用計画のない市有財産の有効活用及び除草等の適正管理を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
公有財産の有効活用と適切な管理を行う。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】普通財産維持管理事業は、都市計画道路事業により取得した際の残地部が普通財産として移管されており、この用地の除草等の維持管理が主なものです。「利用計画のない土地については売却する」基本方針に基づき地権者交渉を行い、令和5年度は約103㎡の市有地を売却をしました。今年度はこれまでに200㎡を入札により売却しています。</p> <p>【課題】対象地はその性質（道路用地の残）から不整形や僅少で条件が悪く、単独での利用が難しいなど、一律入札等での売却は難しい状況です。隣接地権者への個別に交渉等を行うなど、売却方法を工夫し進めていく必要があります。</p>	<p>実施済の活動内容</p> <p>4月 百合ヶ丘二丁目地内用地、地権者交渉</p> <p>5月 入札参加個別説明、申請受付</p> <p>6月 入札、契約、所有者移転手続き</p> <p>今後の活動予定</p> <p>10月 地権者説明、交渉</p> <p>12月 交渉成立の場合契約手続き 交渉不成立の場合入札公告手続き</p> <p>2月 入札、契約、所有権移転手続き</p> <p>4月 用地鑑定調査</p> <p>6月 地権者説明、交渉</p> <p>9月 入札公告、申請受付</p> <p>10月 入札、契約、所有者移転手続き</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
（市有地売却）百合ヶ丘二丁目地内の対象地について、金額等条件について隣接地権者との交渉を行い、成立しない場合には一般公募による入札により売却を進めていきます。	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	市有地の維持管理に要する費用（主に除草にかかる費用）は、市有地の販売により管理面積の縮小に伴い削減されていく予定ですが、除草にかかる単価も年々増加傾向にあるため、コストの方向性は「維持」となります。今年度は、道路事業で先行取得していた用地を、有効利用するため買戻しを行い普通財産として取得したことから、一時的な増額となっています。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
都市計画道路の残地1箇所（3筆）、廃止となった都市計画道路用地1箇所（1筆）の計103,07㎡の売却を行った。この他、未利用市有地については、これまで通り除草等の維持管理を行った。また、茨城県の要請により、都市計画道路供平板戸井線計画用地にかかる高野青年研修所解体工事を行った。	都市計画道路残地1箇所（1筆）及び本町に位置する市有地1箇所（1筆）の計200.57㎡の売却を行い、管理面積、維持管理費も削減された。この他、未利用市有地については、これまで通り除草等の維持管理を行った。普通財産維持管理の課題としては、今般の件費の上昇、資材等の高騰により維持管理費が上昇傾向になっているため、未利用市有地の売却等を検討し、積極的に維持管理面積の削減に務める。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
貸付面積（㎡）	10,209.00	10,347.00	10,347.00	10,347.00	10,347.00	0.00	10,347.00
売却面積（㎡）	10.45	68.17	1,474.02	103.07	200.57	0.00	517.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	都市計画道路残地1箇所（1筆）及び本町に位置する市有地1箇所（1筆）の計200.57㎡の売却を行い、管理面積、維持管理費も削減された。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	未利用市有地については、除草等の維持管理費が発生するため、売却や賃貸借等の利活用について、引き続き検討し、管理面積の削減に務める。						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	6,376	20,744	41,307	24,794	24,794
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,153	20,744	1,295	1,239	0
	一般財源	5,223	0	40,012	23,555	24,794
正職員人工数（時間数）	780.00	1,106.00	1,222.00	0.00	0.00	
正職員人件費	3,008	4,650	5,189	0	0	
トータルコスト	9,384	25,394	46,496	24,794	24,794	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名		公用車配置事務	担当課 管財課
総合計画	政策	地域自治	計画期間 年度～
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別 任意の事務
	基本事業(取組)	公有財産の有効活用と適切な管理	市民協働
予算科目コード	01-020104-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>公用車の効率的な配置及び管理を行うため。</p>	<p>公用車の状態管理を行い、適正な車両の購入、廃車を行う。また、任意保険の加入事務及び事故があった際の保険請求を行う。公用車の新規購入時には、守谷市役所地球温暖化対策実行計画に沿い、環境に配慮した車種を選定する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>公用車（各課管理の公用車を除く）の適正な管理を行い、使用用途に応じた車両を配置し、効率的な利活用を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>公有財産の有効活用と適切な管理を行う。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】 公用車の配置、維持管理については、「守谷市公用車管理運行要綱」、「守谷市公用車の電動車等導入方針」に基づき行なっています。公用車使用に伴う予約はイントラシステムにより行い、効率的な運用に努めています。公用車の稼働率は令和5年度で休日等の不稼働日を含め54.78パーセントとなっており年々増加傾向にあります。また公用車にかかる任意保険については、コスト削減のため、各課管理の公用車含めて一括入札により契約しています。</p> <p>【課題】 公用車のより適正、効率的な管理のため、車両点検、運転日報、車両予約等、総括的な管理法導入の取組が必要となっています。</p>	<p>実施済の活動内容              8月 公用車管理システム化内容、導入事例調査              9月 システム事業者ヒアリング</p> <p>今後の活動内容              10月 県内導入事例調査              1月 導入事例先進地ヒアリング、視察              3月 費用対効果、実効性の検討</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>（公用車管理方法について） 公用車の総括的な管理方法について、先進事例等の調査行い、その実効性について検討して行きます。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>公用車配置事務のコストについては、公用車の入替の台数により多少の増減が発生はありますが、コストの方向性は「維持」となります。今後、総括するシステムの導入が決定されれば、導入費用及びその後に係るメンテナンス費用が必要となり、コストは増加傾向になることが予想されます。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>公用車の管理について、任意保険の加入、車検、修繕等の維持管理を一元管理により実施した、令和4年度より特殊車両の任意保険も一元的に契約し経費削減を行っている。また、公用車の購入に当たっては、『守谷市公用車の電動車両等導入方針』に基づき、電気自動車1台、ハイブリッド乗用車1台を購入した</p>	<p>今年度は、電気自動車の充電設備を設置し2台同時の充電が可能となった。また、小型貨物車、ハイブリッド車、軽商用車を、『守谷市公用車の電動車両等導入方針』に基づき、それぞれ1台ずつ購入した。公用車管理の課題として事故や物損事故が多発しており車両修理の負担や保険での対応が相次いでいる。安全確認及び安全運転を再認識してもらうことが重要である。周知徹底も必用となっている。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
一元管理公用車稼働率（年間：日単位）（%）	52.21	52.20	52.83	55.08	52.98	0.00	60.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	<p>書面会議やWEB会議等が定着している影響もあり、稼働率が若干ではあるが低下した</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>公用車の状態管理を行い、適正な車両の購入を行うため、守谷市地球温暖化対策実行計画に沿い、環境に配慮した車種を選定するとともに、更なる効率化に向け取り組んでいく。</p>						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	11,282	14,188	16,016	20,098	20,098
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	1,100	0	0	0
	一般財源	11,282	13,088	16,016	20,098	20,098
正職員人工数（時間数）	170.00	237.00	469.00	0.00	0.00	
正職員人件費	656	996	1,991	0	0	
トータルコスト	11,938	15,184	18,007	20,098	20,098	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	職員研修事業	担当課	総務課
総合計画	政策	地域自治	計画期間
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別
	基本事業(取組)	適正な人事管理と人材育成	市民協働
予算科目コード	01-020101-10 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>人材育成基本方針に基づき「公務への使命と責任を自覚し、住民の期待と信頼に応えられるよう自らを高め、意欲を持ち、常に自己啓発に努めようとする職員の育成」「市政の目標を理解し、強い意欲と積極性を持って政策を形成できる職員の育成」「時代の変化や多種多様な行政環境に的確に対応できる柔軟な思考力や創造性を持つ職員の育成」を目標として実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層研修：職員の職位・職務に応じた役割の認識や職務遂行に必要な能力の向上を目的に研修を実施する。                      &lt;研修名&gt;新規採用職員研修、課長研修、新任部長等課程 他</li> <li>・特別研修：職員の担当業務を的確に遂行できる能力と、時代や環境の変化に即応できる適応力を養成する。                      &lt;研修名&gt;地方公務員制度講師養成研修、DX研修、行政法講座 他</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>職員の資質向上及びスキルアップによる住民サービスの質的向上を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>適正な人事管理を行い、健康で安心して働くことができる職場環境の創出に努めるとともに、職員の能力開発を継続的に実践する。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p><b>【現状・問題】</b>①茨城県自治研修所及び常総地方広域市町村圏事務組合において実施している共同研修の件数は、令和6年4～9月で20件です。これに対して、市独自研修の件数は6件と、半数以下となっています。②外部機関が実施する専門研修のオンライン受講件数は、令和5年度は1件でしたが、令和6年度は4～9月で5件となっています。</p> <p><b>【課題】</b>①多様な住民ニーズに応え得る能力開発のためには、市の現状や組織が抱える課題を踏まえた、市独自の研修を継続的に実施する必要があります。②目の前の行政課題に即した能力開発の観点から、専門研修のオンライン受講を引き続き推進する必要があります。</p>	<p>実施済みの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修（前期）                      （対象：令和5年10月採用者・令和6年4月採用者）4月実施</li> <li>・接遇研修                      （対象：新規採用職員・会計年度任用職員）4月実施</li> <li>・新任管理職座談会                      （対象：新任課長補佐）5月実施</li> <li>・人事評価研修（前期）                      （対象：課長補佐・新任係長・新任主任・新採職員）4～5月実施</li> <li>・動画研修「対人関係構築講座」                      （対象：新規採用職員）8～9月実施</li> <li>・動画研修「ハラスメントのない職場づくり講座」                      （対象：課長補佐級職員）8～9月実施</li> </ul> <p>今後の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価研修（後期）                      （対象：課長補佐・係長）10月実施</li> <li>・自衛隊内体験研修                      （対象：令和5年10月採用者・令和6年4月採用者）10月実施</li> <li>・人事評価研修（評価者研修）                      （対象：部長・課長）12月実施</li> </ul>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>①市独自研修の実施                      市の現状・課題に即した研修を効果的に実施するため、外部講師による研修や、動画研修を継続的にを行います。</p> <p>②オンライン研修の推進                      従前は費用・時間の面から参加が難しかった専門研修について、オンライン研修を積極的に活用し、職員の能力開発を図ります。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加  <input checked="" type="checkbox"/>維持  <input type="checkbox"/>削減</p>	<p>来年度も引き続き、市独自研修の実施や専門研修の受講推進を行っていくため、コストの方向性は「維持」となります。また、国・県への職員派遣（派遣研修）は引き続き実施する予定であるため、派遣に伴う費用（移転料・直後手当、家賃、火災保険料）も必要となります。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
茨城県自治研修所及び常総地方広域市町村圏事務組合において実施している共同研修以外の研修が不足しているため、市の現況を踏まえ、市が必要としている研修を独自に実施する必要がある。 職員研修全体としては、地域住民のニーズや価値観の多様化に応え得る能力の開発が求められているため、今後も職員研修の更なる充実を図る必要がある。	外部研修としては、特別研修等により、市民サービスの向上や事務改善を実践するための知識・スキルの習得に努めた。また、講師養成研修を受講することにより、研修講師の内製化を進めた。また、主に新規採用者や昇格者を対象とした階層別研修を実施した。内部研修としては、新規採用者や会計年度任用職員を対象として接遇研修を実施した。また、階層別に人事評価制度に関する研修を実施した。さらに、管理職向けの座談会を実施し、事務手続きやマネジメント手法を学び合った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
特別・専門研修受講者延べ人数（人）	0.00	606.00	433.00	474.00	724.00	0.00	450.00
階層別研修延べ人数（人）	0.00	187.00	960.00	1,085.00	582.00	0.00	1,000.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	守谷市人材育成基本方針に示された市職員のあるべき姿を実現するため、それらの能力・意識・姿勢を兼ね備えた人材の育成に向けた職員研修を実施し、職員の能力開発を図ることができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	社会情勢の変化、行政に対する市民の期待やニーズの多様化に応えるため、職員の資質の向上は一層重要になっている。職員の能力向上を図り、複雑高度化する課題に的確かつ積極的に対応できるようにし、市民の視点に立った行政施策を立案・実践できる創造性の豊かな人材の育成を図るため、今後も職員研修の更なる充実を図る必要がある。 また、オンライン研修や動画研修を積極的に活用し、従前は費用・時間の面から参加が難しかった専門研修をオンライン等で受講することで、一層の資質向上を目指す。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	3,297	4,798	3,565	5,513	5,513
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	32	43	36	147	147
	一般財源	3,265	4,755	3,529	5,366	5,366
正職員人工数（時間数）	80.00	392.00	769.00	0.00	0.00	
正職員人件費	308	1,648	3,265	0	0	
トータルコスト	3,605	6,446	6,830	5,513	5,513	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	庁内ネットワーク運営管理事務	担当課	デジタル戦略課	
総合計画	政策	地域自治	計画期間	平成 8年度～
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	I C T (情報技術) の活用	市民協働	その他
予算科目コード	01-020108-02 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>経費及び職員増を抑制しながら行政サービスの向上を図るため、平成7年度にパソコン導入を開始し、平成9年度から業務システムの運用を開始した。また、庁内業務のペーパーレス化や情報共有の効率化を目的に、平成10年度から庁内情報システムの運用を開始し、平成14年度には市民への情報提供の充実を図るためインターネットやメール環境を整えた。I C T を活用した行政サービスの向上及び行政事務の効率化を目指し、事業を実施している。</p>	<p>各種申請の電子化、オンライン化を積極的に進めるとともに、行政サービス及び行政事務の向上を図る。                  庁内LAN、サーバー、業務システムの安定稼働を維持し、ITに関する問い合わせに対応するとともに、ウイルス対策や不正アクセス防止システムを導入し、情報セキュリティポリシーを策定・周知することで、情報漏えいを防ぐ。                  また、耐用年数を経過した庁内W i - F i 機器の更改を実施し、庁内ネットワークの安定的な運用と情報セキュリティ対策の向上を図る。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進することによる市民サービスの向上や、効率的な行政サービスの提供を図る。                  また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化を図る。                  （市民）必要な行政サービスを、必要な時に、システムにより迅速に受けることができる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>I C T (情報技術) を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】 平成28年度に導入した庁内W i - F i 機器の耐用年数が既に経過しており、ネットワークの可用性と安全性が低下しています。</p> <p>【課題】 庁内W i - F i 機器を更改する必要があります。</p>	<p>令和6年4月～12月 庁内W i - F i 機器の調査・設計                  令和7年3月 庁内W i - F i 機器の更改</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<p>(庁内W i - F i 機器の更改) 令和6年度第4四半期に庁内W i - F i 機器を全て更改し、ネットワークの可用性と安全性を高めます。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加  <input checked="" type="checkbox"/>維持  <input type="checkbox"/>削減</p>	<p>来年度は、今年度の庁内W i - F i 機器更改分のコストが減少するものの、ランニングコストが発生すること、また、標準化対応業務及びネットワーク回線強化に係るコストの増加が見込まれるため「維持」となります。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>メールサーバを更改し、受信要領の拡大や、受信したメールを自動的に無害化する環境を整備することで、職員の業務効率向上を図った。メールの添付ファイルを自身で取り込んでいたが、自動的に内部に取り込む方法にアップグレードしたことにより、業務にかかる時間を大幅に削減した。</p>	<p>庁内W i - f i 機器を全て更改し、通信品質の向上や、SSIDの統一化、サーベイ調査結果に合わせた設置個所の最適化を行うことで、ネットワークの安定性、職員の業務効率の向上を図った。新たな管理ツールにより通信状況が見える化したことで、保守業務にかかる時間を大幅に削減した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
予期せぬサービス停止期間（時間）	2.00	4.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	予備回線の設定等により、ネットワーク全体の可用性が向上したため。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	機器の入替が完了し、現状における最適な機器構成となった。通信状況等、利用状況を確認しつつ、適宜ネットワーク環境の見直しを行う。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	239,550	177,090	185,853	405,762	103,162
	国・県支出金	0	0	3,876	4,129	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	53,013	3,750	15,912	60,246	0
	一般財源	186,537	173,340	166,065	341,387	103,162
正職員人工数（時間数）	12,713.00	13,605.00	7,109.00	0.00	0.00	
正職員人件費	49,021	57,195	30,185	0	0	
トータルコスト	288,571	234,285	216,038	405,762	103,162	

## 令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	デジタルトランスフォーメーション推進事業	担当課	デジタル戦略課	
総合計画	政策	地域自治	計画期間	令和 5年度～
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	I C T (情報技術) の活用	市民協働	その他
予算科目コード	01-020108-06 補助	根拠法令・条例等		

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>スマートフォンの普及、IoTの進展やネットワークの高速化・大容量化、AI、テレワーク、ペーパーレス化など、市民のライフスタイルや働き方は大きく変化している。こうした変化に対応していくことは急務であり、デジタル技術を有効活用することにより、市民の暮らしや利便性を向上させるとともに、行政運営を革新するため、令和4年4月、その指針となる守谷市DX推進計画を策定した。</p>	<p>守谷市DX推進計画に基づき、市民生活総合支援アプリMorinfo（もりんふお）を基軸とした市民サービス向上のための機能の充実や改善を計画的に進める。</p> <p>また、様々なデータを収集・蓄積・分析するための基盤となるデータ連携基盤や個別最適なサービスを提供するための住民CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）を構築し、これを活用することにより、市民の利便性向上と行政運営の革新を図る。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>様々なデータを収集・蓄積・分析し、新たな意思決定や政策、市民サービスに活用することにより、市民一人ひとりに個別最適な新たな価値を提供し、市民の暮らしや利便性向上を図る。</p> <p>また、行政業務の効率化に向けて、デジタル技術を活用し業務の高度化、省力化を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p>	

## 今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】</p> <p>社会のデジタル化の進展により、市民の、デジタル技術を求める機運が高まっており、市公式アプリMorinfoの機能拡大と様々なデータを収集・蓄積・分析できる環境を整備し、新たな意思決定や政策、市民サービスに活用していくことが必要です。また、RPA技術は、導入により職員の人工削減が可能であり、積極的な導入が効率的な行政運営につながりますが、導入に向けた調整等の時間確保が困難です。</p> <p>【課題】</p> <p>デジタル技術の活用により、社会の変化に迅速に対応し、市民の利便性向上と行政の効率化を図るシステムを構築する必要があります。</p>	<p>令和5年3月 RPA 運用開始（1業務）</p> <p>令和6年4月～7月 RPA 各課ヒアリング・導入調整</p> <p>令和6年8月10月 RPA 追加導入</p> <p>令和6年11月 住民CRMシステム 契約締結・構築開始</p> <p>令和7年1月 スーパーアプリ プロポーザル実施</p> <p>令和7年3月 スーパーアプリ 契約締結・構築開始</p> <p>令和7年4月 住民CRMシステム 構築完了</p> <p>令和7年4月 住民CRMシステム 運用開始</p> <p>令和7年4月 スーパーアプリ テスト運用開始</p>
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p> <p>（スーパーアプリの構築）</p> <p>市民一人ひとりに最適な新たな価値を提供するため、Morinfoのスーパーアプリ化を進めます。</p> <p>（データ活用基盤の構築）</p> <p>データを収集・蓄積・分析し、市政の意思決定や政策、市民サービスに活用するためのシステム基盤を構築します。</p> <p>（RPAの利用拡大）</p> <p>行政事務を効率化するため、RPAの利用を拡大します。</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p>	
<p>■増加</p> <p>□維持</p> <p>□削減</p>	<p>来年度は、住民CRMシステム及びスーパーアプリの更なる機能拡大及びデータ連携基盤の構築を予定しているため「増加」となります。</p>

R05年度の取組・評価・課題		R06年度の取組・評価・課題
<p>R05年度の取組・評価・課題</p> <p>庁内向けチャットボットについては、回答数を増やし精度を向上させ、更なる事務の効率化を図ることができた。 AI-OCRとRPAについては、新たに1業務で導入した。 また、地域通貨を継続的に運用するための仕組みの構築については引き続きの課題となっている。 紙で行っていた市民アンケートをMorinfoを活用して実施したことで、市民の利便性向上と行政の事務効率化を図ることができた。</p>		<p>R06年度の取組・評価・課題</p> <p>生成AIを導入し、文書作成支援等を行うとともに、庁内向けチャットボットの機能も代用させることで、更なる事務の効率化を図ることができた。 AI-OCRとRPAについては、新たに8業務で導入した。 住民CRMおよびスーパーアプリについては、基盤整備を実施するとともに、現在もシステム開発を継続している。引き続き、運用方法の検討や情報の利用範囲に係る要綱整備等についてが課題となっている。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
Morinfo（もりんふお）のダウンロード者数（人）	10,243.00	15,921.00	47,769.00	51,582.00	54,236.00	0.00	65,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	通年の広報活動等に加え、スマートフォン教室を通じてのアプリ紹介、検診予約システムとの連携強化による利便性向上等により、ダウンロード者数は増加している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	RPAやAI-OCR、生成AI、住民CRM等の利用範囲拡大により、更なる事業の改善・効率化を図る。 また、守谷市DX推進計画に基づき、データ連携基盤およびスーパーアプリの導入を進める。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	0	62,328	219,648	333,345	38,236	
国・県支出金	0	0	0	16,437	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	47,300	219,420	288,630	0	
一般財源	0	15,028	228	28,278	38,236	
正職員人工数（時間数）	0.00	6,846.00	8,465.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	28,781	35,942	0	0	
トータルコスト	0	91,109	255,590	333,345	38,236	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会研修等事務	担当課	議会事務局
総合計画	政策	地域自治	計画期間	昭和44年度～
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-010101-06 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>議員が、先進的な施策に取り組んでいる市町村を視察研修し、その成果等を市の行政運営の向上に反映させるため。</p>	<p>議会運営委員会、総務教育常任委員会、都市経済常任委員会、保健福祉常任委員会、特別委員会等が先進地視察を行う。                  研修内容を充実させ研修の目的を達成するため、先進地への交通手段を飛行機や鉄道（新幹線）も利用できるようにする。  <b>【令和6年度当初予算】</b>                  1 旅費 4,027千円（費用弁償：宿泊費・交通費 特別旅費：職員旅費・交通費）                  2 委託料 426千円（視察研修バス運行業務）</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>行政の課題が高度化、専門化する中、それに対応するため先進地などの所管事務調査を積極的に行い、政策立案能力や審議能力の向上を図る。また、他の自治体の現状と比較することで、本市の状況を客観的に判断する。                  各委員会所管の調査研究を行い、先進的な考えを学び、地方自治の課題研究に取り組むことにより、行政施策に対する認識を深め、市民のための施策向上も図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>施策を総合的に推進する。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p><b>【現状・問題】</b>                  各委員会所管の調査研究のため、先進地の視察を主に2日間の日程で実施している。視察の実施に当たり、委員及び先進地との日程の調整に時間を要している状況である。</p> <p><b>【課題】</b>                  各委員会所管の調査研究に即した先進地の選定と日程の確保が難しいことから、余裕をもった事前の調整が必要である。                  また、前年度予算編成時においては、視察先及び交通手段が決まっていなかったため、当初予算想定と異なる交通手段となった場合、科目間の予算流用が必須となる。</p>	<p>実施済の活動内容                  随時 前年度に決定した委員会活動方針（重点調査事項）に基づき、視察先を調整</p> <p>今後の活動内容                  10月以降 各委員会の先進地視察実施                  3月 令和7年度の委員会活動方針（重点調査事項）を決定                  4月 先進地視察の実施時期及び委員会活動方針（重点調査事項）に沿った視察テーマを決定                  随時 視察先を調整し研修実施</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>調査研究のための先進地視察の実施時期及び委員会活動方針に沿った視察テーマを年度当初に決定するとともに、日頃から新たな取組に対して雑誌やインターネット、新聞等からの情報収集に努める。</p>	<p>定期的実施する活動内容                  随時 先進的な取組について、雑誌やインターネット、新聞等から情報収集</p>

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加  <input checked="" type="checkbox"/>維持  <input type="checkbox"/>削減</p>	<p>既に、研修内容を充実させ研修の目的を達成するために交通手段を飛行機や鉄道（新幹線）も利用できるように予算措置しているため、コストは「維持」の見込みである。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
議会運営委員会、常任委員会及び広報広聴特別委員会において視察研修を実施した。	<b>【取組】</b> 議会運営委員会、各常任委員会に加え、全議員参加の視察研修を実施した。 <b>【評価・課題】</b> 特に各常任委員会については、視察のテーマ・目的及び最新事例の情報収集が重要である。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
研修参加議員数（延べ人数）（人）	11.00	10.00	51.00	36.00	49.00	0.00	69.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	議会運営委員会、各常任委員会に加え、全議員参加の視察研修を実施したため増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	行政課題や活動方針の調査・研究のために主に委員会単位で視察研修を実施し、先進地の取組や課題解決策を学び、市の行政運営の向上に反映させる。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	1,315	1,434	2,460	4,156	3,013
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,315	1,434	2,460	4,156	3,013
正職員人工数（時間数）	225.00	442.00	398.00	0.00	0.00	
正職員人件費	868	1,858	1,690	0	0	
トータルコスト	2,183	3,292	4,150	4,156	3,013	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	会議録作成事業	担当課	議会事務局	
総合計画	政策	地域自治	計画期間	昭和53年度～
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別	法定+任意
	基本事業(取組)	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-010101-07 単独	根拠法令・条例等	地方自治法（第123条第1項）	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治法第123条第1項の規定に基づき会議録を作成している。	<p>&lt;会議録作成&gt;                      本会議の会議録は、年4回の定例会及び臨時議会で作成する。委員会は、開催ごとに製本しているが、同月開催の場合は1冊にまとめている。                      会議録は、議会事務局、議会図書室、中央図書館、各公民館図書室で閲覧可能である。                      &lt;会議録検索システム&gt;                      会議録は、インターネットでも閲覧できるようになっており、本会議の会議録は平成16年分から、委員会は平成24年分から閲覧可能である。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
本会議及び委員会の会議経過の記録として介護録を作成し、永年保存する。また、市議会ホームページ等で情報を発信することで、市民に市議会への理解と関心を深めてもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】                      地方自治法第123条第1項及び守谷市会議規則により会議録を作成している。本会議及び委員会の会議録は、議員図書室及び市議会ホームページで閲覧可能であり、さらに本会議の会議録は中央図書館及び各公民館に備えており積極的に情報提供を行っている。</p> <p>【課題】                      会議録の製本までに約3か月程度を要していることから、積極的な情報提供の観点から会議録作成の時短が課題である。</p>	<p>実施済の活動内容                      随時 前年度から引き続き、本会議・委員会終了後速やかに委託業者へデータを送信</p> <p>今後の活動内容                      随時 業務委託契約どおりにデータ受渡しから完成品納入までの期間が順守されるよう管理。受領した原稿の速やかな校正の徹底</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
令和4年から進捗管理表を用いて委託業者及び議会事務局での進捗確認を明確にし会議録製本までの時短の意識付けを行っており、今後も続けていく。	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	業務委託の内容に変更はないため、コストは「維持」の見込みである。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>スプレッドシートでの進捗管理が定着し、事務局内で相互に声掛けを行い作業の漏れや遅延が発生しないように努めた。</p>	<p>【取組】 引き続き、スプレッドシートを活用して進捗管理を行った。</p> <p>【評価・課題】 会議録の公開まで約2～3ヶ月時間を要しているが、事業者・事務局ともに校正の精度を保ちつつ、校正に要する期間を短縮することが必要である。そのため、過去の会議録の校正作業を踏まえたマニュアル等の更新が課題である。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
会議録数（本会議）（部）	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	0.00	4.00
会議録数（委員会）（部）	68.00	65.00	51.00	46.00	52.00	0.00	68.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>委員会の開催回数が令和5年度より微増した。理由としては、「（仮称）守谷市総合公園の設置及び松ヶ丘六丁目市有地の利活用に関する特別委員会」が令和6年3月定例会月議会で設置されたことにより特別委員会の開催数が増加したためである。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>会議録の作成は地方自治法に義務付けられている議会公開の原則及び条例の規定に基づいており、廃止はできない。進捗管理の徹底を継続するとともに、過去の会議録の校正ポイントを整理したマニュアルを更新し、双方で共有することで会議録製本までの時間短縮に努める。</p>					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	3,866	3,683	4,601	6,001	6,001
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,866	3,683	4,601	6,001	6,001
正職員人工数（時間数）	313.00	150.00	237.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,207	631	1,006	0	0	
トータルコスト	5,073	4,314	5,607	6,001	6,001	